別紙1

計算書類に対する注記(法人全体用)

１．継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

２．重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品―定額法
残存価額
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額の10%として償却を行い耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額（1円）まで償却する。
・ソフトウエア等の無形固定資産―定額法
残存価額
残存価額をゼロとし、取得価額全額を償却対象とする。
（２）引当金の計上基準
・退職給付引当金
当法人で採用している熊本県退職共済制度に基づき、当期末における熊本県退職共済制度への法人負担の掛金累計額を計上している。また退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上している。
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には計上しないことができる。
・徴収不能引当金
徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には計上しないことができる。

３．重要な会計方針の変更

該当事項なし

４．法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び熊本県退職共済制度を採用している。

５．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式を作成している。
(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人は、社会福祉事業のみの実施のため作成していない。
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人は、八代ナザレ園拠点のみの実施のため作成していない。
(4) 収益事業及び公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア　八代ナザレ園拠点（社会福祉事業）
「法人本部」
「児童養護施設」

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建　　物	290,588,461	2,495,900	27,343,009	265,741,352
土　　地	153,507,514	0	0	153,507,514
合　計	444,095,975	2,495,900	27,343,009	419,248,866

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。
（１）特別費用の控除項目として計上する取崩による、国庫補助金等特別積立金の取崩はなし。

８．担保に供している資産

該当事項なし

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建　　物（固定資産）	540,242,627	274,501,275	265,741,352
土　　地（固定資産）	153,507,514	0	153,507,514
建　　物（その他の固定資産）	8,456,907	2,902,808	5,554,099
建物付属設備	15,103,236	4,250,720	10,852,516
構 築 物	88,900,845	45,385,564	43,515,281
車両及び運搬具	11,073,920	9,680,093	1,393,827
器具及び備品	43,308,989	29,670,867	13,638,122
ソフトウェア	5,945,227	4,083,956	1,861,271
合 計	866,539,265	370,475,283	496,063,982

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	34,096,990	0	34,096,990
合 計	34,096,990	0	34,096,990

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			0
合 計			0

１２．関連当事者との取引の内容

該当事項なし

１３．重要な偶発債務

該当事項なし

１４．重要な後発事象

該当事項なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当事項なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし